

# NJ 素流協 News

平成27年2月10日  
第121号

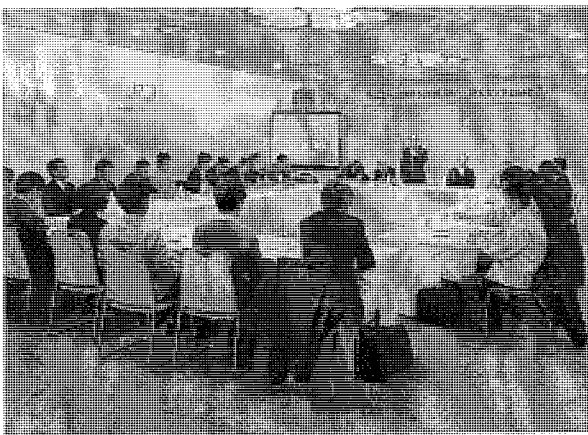
平成27年2月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)  
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

## 原木安定供給 研修会を開催

東北地区広域原木流通協議会(会長・下山裕司NJ素流協理事)

の原木安定供給研修会が、1月27日、28日の2日間にわたり開催され、協議会員、事務局職員29名が参加した。

同協議会は、私有林の森林所有者等と国有林が広域に連携し、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を進めることを目的として



今年度新たに組織されたもので、学識経験者、国、指導中央団体、県、素材生産及び原木流通関係機関が構成員となり、NJ素流協が事務局を務めている。

### 一 室内研修

1日目は花巻温泉紅葉館において室内研修が行われた。

はじめに下山会長は「原木の広域流通の取り組みは全国で行われているが、実行するのはなかなか困難なものである。平成32年の国産材自給率50%を目指すという国の大方針がある。昨年度の国産材供給量は約2100万<sup>3</sup>mであり、これを平成32年には約2倍の4000万<sup>3</sup>mにする必要がある。今後は森林資源の充実に伴い木材を生産地から消費地に流通させていく必要がある、流通が重要な役割を担う。一足飛びに広域流通システムの構築ができる訳ではないが、それを目指す関係者間で基盤になる共通事項を培っていくことが必要だろう。」と挨拶した。

### ▽中央事務局からの報告

一般財団法人日本木材総合情報センター情報部長の武田八郎氏より、次のとおり全国的な取り組み状況について報告があった。

(1) 広域流通構想(案)について  
全国8ブロックにおいて広域流通構想(案)が作成され、各ブロックで開催された第2回協議会において諮られたところである。現在会員の意見をもとに修正作業が行われており、2月に開催される第3回協議会において修正案が示される予定である。

(2) 原木受入規格調査について  
大口需要者が求める原木の規格について情報の共有を図るため、合板工場、製材工場等を対象として全国各ブロックで原木受入規格調査を実施している。このデータを分析し、既存の規格をある程度共通化できないか、と考えている。

(3) 今後の予定  
広域原木流通協議会は、来年度も事業実施を予定しているが、協議会構成員に需要者を加える方向で検討している。

## ▽東北地区における主要工場の原木受入規格について

原木の工場への直送が進まない原因の一つとして、原木の品質にばらつきがあることが指摘されている。そこで、需要者ニーズに応じた供給体制の構築を図るため、全国各ブロックにおいて大口需要者（年間の国産材原木消費量が原則として1万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>以上）を対象とした原木の受入規格調査を実施しており、現在取りまとめを行っている東北地区の調査結果について、事務局から報告した。今後調査結果を整理し、会員間で情報の共有を図ることとしている。

## ▽デジカメ写真による原木材積測定ソフト測定解析事例について

岐阜県において開発が進められた原木材積測定ソフト「速測（はやそく）デジ」の使用方法、測定解析事例について、事務局から報告した。

これは東海業務ソフト㈱（本社：名古屋市）が岐阜県森林組合連合会と共同開発したもので、土場な

どで撮影したデジカメ画像をパソコンに取り込みデータ処理することにより、木口の短径及び本数が自動計測され、材積が算出される。手作業での検知が不要となり、岐阜県森連と納材先の合板工場等においては実際に導入されている。

導入にあたり必要な機器はパソコンとデジカメのみで、簡単な操作で使用することができ、計測結果は納品書として印刷できるほか、データを出荷先と共有することもできる。

事務局が試験的に土場に植積みされた丸太を撮影し、同ソフトにより計測を行ったところ、針葉樹の末口を撮影した場合は従来の方法で検知した材積に対し95～99%の計測結果が得られた。また、トラックに元末混合で積み込まれた丸太を両側から撮影し平均を求めたところ、検知した数値とほぼ等しい計測結果が得られた。

今後はサンプル数を増やし更に検証を進めるとともに、東北各県においてソフトの導入を進め、実

際に試してもらおうこととしている。

## ▽その他意見等

・速測デジは出荷先工場と共同で導入を進めてはどうか。

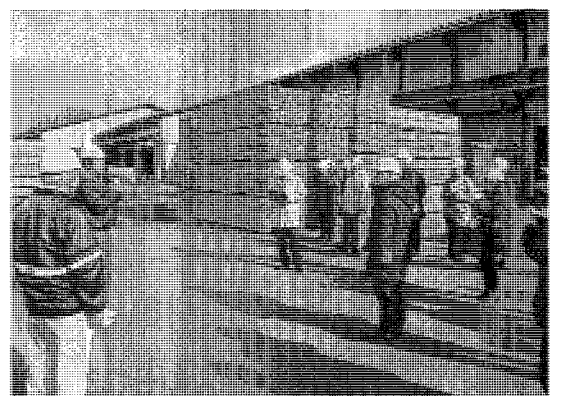
・国有林では平成32年を目標に計画的に生産量を増やしていくこととなるだろう。民有林においても国有林の動向を把握し対応する必要がある。

## 二 現地研修

2日目は現地研修が行われた。

はじめに遠野市の遠野地域木材総合供給モデル基地「森林のくに遠野」を見学した。地元では木工団地とも呼ばれ、約30haの敷地内に川上から川下までの林業・木材産業8事業体と職業訓練校、市の林業窓口等が集まる全国でも有数の林業・木材産業拠点である。

参加事業体により組織される「森林のくに遠野・協同機構」立花功理事長より団地全体の概要を説明いただいた後、協遠野グループの中断面・大断面集成材加工施設、協リッチヒル遠野の製材加工施設等を見学した。



協リッチヒル遠野 製材工場

同市では震災後、再生可能エネルギー利用の機運が高まっており、公共施設の木造化や木質バイオマスの利用等において、同団地の果たす役割がますます重要になっている。

次に雫石町の(有)川井林業雫石工場に移動し、集成材ラミナ加工施設を見学した。チップキャンターラインでは丸太の丸み部分がチップに加工され、ギャングソーに送られた平角からは一度に数枚のラミナが製造されており、参加者は外材に対抗できる高速の生産ラインに圧倒されていた。

# トピックス

## 県南・県央地区 組合員会議を開催

県内外で木材需要動向を大きく

変えるような事業が進んでおり、特に県南地域では、花巻市での木質バイオマス発電所計画が発表されるなど、大きな動きが続いていることから、1月22日、住田町農林会館において県南・県央地区組合員会議を開催した。組合員28事業体、34名が出席した。

下山理事長は開会の挨拶において、次の3点について述べた。

「はじめに、県南地域の組合員の皆さんにとって非常に関心の高い、北上市の新設合板工場については、あるが、この原木供給については、岩手県森林組合連合会が一元的に実施していると聞いている。NJ素流協としては全く関知していない。NJ素流協は今後も、合板用、集成材用、バイオマス用等の原木について、従来の供給先及び宮古市区界、

一戸町、花巻市の木質バイオマス発電所や六戸町のLVL工場といった新たな供給先とより密接な関係を結びながら、円滑な供給・流通を拡大・多様化していく所存である。

次に、花巻市におけるバイオマス発電所の計画については、これもまた県南地域の皆さんには関心の高い事柄だろうと推察する。この計画においてバイオマス原木の供給の面から、発電所建設を構想している(株)タケエイ(本社・東京都)と協議を行ってきた。この計画はほぼ実行に移される段階にきたと考えられている。その場合、原木形態としてのバイオマス供給は、大半をNJ素流協が担うことになり、県南地域の組合員の皆さんに積極的な原木供給をお願いすることになる。

最後に、人工林伐採跡地への再造林問題についてである。現在、岩手県における再造林率は25%程度といわれている。このままいくと、現在は十分に存在するといわれる森林蓄積も、資源の年齢構成から15年後には急激に減少する。

このような問題を解決しながら、森林資源の安定的・継続的な存続を図っていかねければならない。NJ素流協は組合員の協力を得て、平成22年度から低コスト再造林の方式を構築するため「フォレスト再生モデル実証事業」を実施してきた。再造林の低コスト化には幾つもの試み、工夫が必要である。例えば、伐採作業と植栽作業の一貫作業方式や低密度植栽、下刈り作業の省力化等を実際に試みることが第一歩だろう。我々の後に続く林業後継者がずつと森林・林業に携わっていけるようにしなければならぬ

いし、その観点からも再造林問題は必須の課題と認識している。今後

もNJ素流協は、この課題の解決に向けて一步一步着実に進んでいく考えである。これは組合員の皆さんのご理解とご協力がなければ先に進まないことであり、これからはよろしく願う。続いて素材及びバイオマス資源の需給動向の現状と見通し、車両系伐出機械等の特別教育、危険防止装

置整備、流通コスト支援、委託販売等の実施状況について事務局からの情報提供と協議が行われた。

## 森林林業中央 研修会に出席

平成26年度森林林業中央研修会(主催・全国素材生産業協同組合連合会ほか)が1月9日、東京都千代田区において開催され、NJ素流協から組合員、役員10名が出席した。次のテーマについて講演が行われ、約300名の出席者が森林・林業に係る最新の施策、課題について認識を深めた。

- ① 林業事業体をめぐる諸情勢について(林野庁経営課長・橋本裕治氏)
- ② 国産材の需要拡大に向けて(同木材産業課長・小島孝文氏)
- ③ 国有林野の管理経営について(同業務課長・小山富美男氏)
- ④ 再生エネルギーの現状と課題(経済産業省新エネルギー対策課課長補佐・青木洋紀氏)
- ⑤ 新たな作業システムへの挑戦(東京大学大学院農学生命科学科教授・酒井秀夫氏)

**岩手県森林・林業会議と  
木勉会が講演会を開催**

岩手県森林・林業会議と木を勉強する会（木勉会）の共催による講演会が1月14日、盛岡市のホテルロイヤル盛岡において開催され、N J素流協から役員3名が参加した。木勉会は200回目の開催となった。講演テーマは次のとおり。

①東北地域における再造林作業の現状と低コスト化に向けた取組  
（独）森林総合研究所東北支所長・駒木貴彰氏）②今後の木材需要拡大の可能性（2030年を見据えて2020年を考える（東京大学大学院准教授・井上雅文氏）

**山形県置賜地域で講演**

山形県置賜地域の林業関係者による検討会「置賜木（おきたまのき）流通促進検討会」の先進事例研修会が1月15日、山形県置賜総合支庁で開催され、N J素流協高橋常務理事が「N J素流協の取り組み」と題し講演を行った。

**政府予算案まとめ**

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（12月27日閣議決定）に基づく平成26年度補正予算案が1月9日、平成27年度当初予算案が同14日に閣議決定された。1月26日召集の通常国会において審議が行われ、補正予算については2月3日成立した。

林野庁関係26年度補正予算の総額は824億円で内訳は公共事業が249億円、非公共事業が575億円。前年度補正予算（復興特別会計を除く）の63・6%の規模となっており、特に公共事業は前年度の42・0%と大きく落ち込んでいる。非公共事業では森林整備加速化・林業再生対策として546億円が計上され、木造公共施設・木質バイオマス利用施設等の整備、未利用間伐材の利用促進等の施策が盛り込まれている。  
林野庁関係27年度当初予算の総額は2904億円で対前年度比99・6%、このうち公共事業は1918

億円（対前年度比100・3%）、非公共事業は985億円（同98・2%）。非公共事業では新規事業「新たな木材需要創出総合プロジェクト」として17億円が計上され、CLT（直交集成板）等新たな製品・技術の開発・普及、地域材利用促進等の取り組みが実施されることとなっている。

**再生可能エネルギーの  
固定価格買取制度見直し**

資源エネルギー庁は、1月22日付で「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令」と関連告示を公布した。1月26日（一部2月15日）に施行される。

これは、平成25年度末、太陽光発電設備の新規契約申込が殺到し、26年度に入ると全国の大手電力会社が相次いで再生可能エネルギー発電設備の新規契約申込に対し受付を中断又は制限したことを受けて、制度の運用見直しが行われたものである。  
今般の改正により、太陽光・風

力発電の出力制御（発電量の抑制）の対象範囲が拡大されたほか、バイオマス発電設備の出力制御ルールが明確化された。

バイオマス発電は、電力需要の変動に応じて柔軟な運転を実施できる重要な調整電源として位置付けられていることから、これまでは、電気の供給量が需要量を上回ることが見込まれる場合において、火力発電と同様に優先して出力制御の対象とされていた。

改正後のルールでは、木質バイオマス等については一定の配慮が示される形となった。出力制御が行われる順序は①火力発電・化石燃料混焼バイオマス発電・揚水式水力発電の揚水運転②バイオマス専焼発電（地域型を除く）③地域型バイオマス発電（木質バイオマスなど地域資源を有効に活用する発電）となり、特に地域型バイオマス発電については、燃料貯蔵の困難性、技術的制約等により出力制御が困難な場合は、出力制御の対象外とすることとされた。

# 今月の名木・巨木 25

(岩手県紫波郡紫波町)

紫波町指定天然記念物

## シダレアカマツ

指定 1982年5月7日  
所在 紫波町南伝方寺宇高木

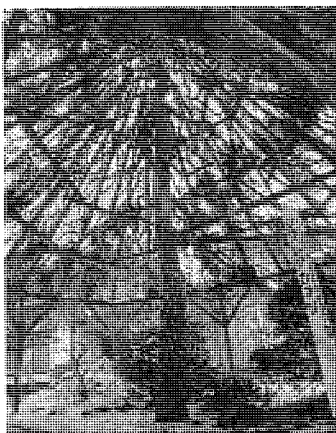


もくしょう」とも呼ばれ栽培品種としても人気がある。

同町紫野地区にもシダレアカマツの巨木があり、樹勢が衰えたため(独)森林総合研究所林木育種センター「林木遺伝子銀行110番」によりクローン苗後継樹が育成され、2009年に里帰りしている。

光圓寺のシダレアカマツは指定当時、樹高7・0m、幹周り0・7m、樹齢100年と記録されており(紫波町教育委員会資料より)、その後も庭園樹として大きな傘のような樹形に仕立てられている。美しく手入れされた庭園の雪景色も趣があるが、夏には山門前の蓮畑で花を楽しむこともできる。

紫波町指定天然記念物のシダレアカマツは、町北西部に位置し平安時代中期からの歴史を持つ光圓寺の境内にある。  
シダレアカマツはアカマツの変種で、名前のとおり枝が下垂する性質を持ち、別名「天目松(てん



## 伝えよう

### 森の大事さ 火の怖さ

(平成27年山火事予防運動 統一標語)

昨年から今年にかけて、岩手県内各地で大規模な山火事が多発し、甚大な被害をもたらしている。

これからの季節は空気が乾燥し、山火事の危険性が高まることから、岩手県では3月1日から5月31日までを山火事防止運動月間と定め、対策を強化することとしている。「森の大事さ・火の怖さ」を再認識して山仕事に向かいたい。

## 林業改良普及双書に N J 素流協の取り組み 掲載

2月20日発行の林業改良普及双書「コンテナ苗 その特徴と造林方法」において、N J 素流協のフォレスト再生モデル実証事業の取り組みが掲載されます(内容はN J 素流協ニュース第116号に掲載されたものと同様です)。

## 事務局職員紹介

N J 素流協に1月から新しいスタッフが加わりましたのでご紹介します。

【自己紹介】①所属②出身地③趣味・特技④皆様へ一言

吉田佳右 ①経営企画部②盛岡市③散歩、アウトドア用品店・CDショップ・家電量販店・ホームセンター等での商品チェック  
④1月からお世話になっております。不慣れな部分ばかりですが、しばらくは若さを武器に、チャレンジ、吸収していきたいと思っております。よろしくお願いたします。

佐藤智絵 ①営業企画部②盛岡市③スポーツ観戦④1月より営業企画部で業務をしております。不慣れな点が多く、皆様にご迷惑をおかけしてしまおうと思いますが、どうぞよろしくお願いたします。

平成27年1月分の販売実績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	6,222	105.3	81.5	5,823	98.9	155.6	12,044	102.1	105.8
カラマツ	2,022	92.5	65.3	1,730	95.7	245.4	3,752	94.0	98.7
アカマツ	3,011	223.5	114.3	315	64.4	106.4	3,326	181.1	113.5
その他針葉樹	375	181.6	*	0	0.0	*	375	162.4	*
広葉樹	0	*	*	71	30.6	*	71	30.6	*
合計	11,629	120.5	87.0	7,938	94.1	167.3	19,568	108.2	108.1

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	1,432	83.6	552.2
カラマツ	945	134.2	1,535.3
アカマツ	736	100.2	*
合計	3,114	98.8	970.3

樹種	今年度累計			
	合板用 (m³)	その他 製材用等 (m³)	計 (m³)	バイオマス (t)
スギ	66,387	43,834	110,221	18,732
カラマツ	28,828	22,294	51,122	10,523
アカマツ	24,972	1,895	26,867	3,946
その他針葉樹	904	1,128	2,032	0
広葉樹	0	2,429	2,429	0
合計	121,092	71,579	192,671	33,202
目標達成率(%)	68.8	91.8	75.9	92.2
計画量	176,000	78,000	254,000	36,000

注)\*印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成27年1月の需要動向】

- 製材・合板共に製品の荷動きは横ばいで推移。原木在庫も安定した状況になっている。
- 特にカラマツの原木の不足状況が強まり、今後も引き合いの多い状況が続く予定。
- アカマツの伐採が増え原木はあるものの、工場消費が少なく受入が制限される状況が続く。

落穂拾い

森林・林業に関わる人は、現在のわが国の森林・林業が大きな変化の時期を迎えていると言う。かくいう落穂拾い子もそう考えているが、「大きな変化」という表現よりも「激動の時期」に入っただけで長い間、わが国の森林・林業が低迷・沈滞してただけに大きな変化が起こりつつあることは、林業関係者の中にはこの激動をチャンスと見て腕を撫している人もいるだろうし、この押し寄せてくる変化の波をどう乗り切るかと沈思する人もいるし、この激動する変化に即応できないのではないかと悲観的に考えている人もいるのではないだろうか。これらの人々のそれぞれが立脚する思いや考え方についていざいも理解できる気がするのである。それだけ現在の森林・林業が混沌とした時期を迎えているのである。

森林蓄積が年々8千万m³増加しており、この資源を有効活用して平成32年には自給率50%を目指すという政策目標、森林の持つ多くの公益的機能のうちでも地球温暖化の元凶の一つといわれている二酸化炭素を吸収・貯留する機能の発揮についての強い要請の高まり、林業の産業化を推進して農山村等地域社会の活性化を図ろうという動き等々、森林・林業に対する期待は大きく、それ故に国は盛んに森林所有者や林業関係者の頑張りに期待して鼓舞している。そして多くの森林・林業関係者は、自らの向上と自立を目指しつつ

その期待に答えるべく「頑張り」を見せるであろうが、それには限度がある。彼らの進む前方には幾つもの隘路が横たわっている。そのうちの一つを挙げると、「再造林」の問題である。この再造林が進まない理由は数多くあるが煎じ詰めれば、再造林のコストの問題と森林所有者の再造林への意欲の極端な減退と無関係である。ある林業専門家によると、現在のわが国の森林資源の状況及び林齢配置からみると、年間13万ha(蓄積:350m³/ha)を伐採して消費すれば、過伐の心配なく自給率50%を達成できる、しかし伐採跡地への再造林が課題だとも言っている。

彼の指摘する再造林への憂慮はまさにその通りで、平成24年の全国の人工造林面積は2万5千ha程度であって、伐採跡地面積のほぼ3分の1にしかならずに算されていない。これは統計数値から試算した落穂拾い子の推定である。残りの累積する伐採跡地面積は天然更新という名の再造林放棄地と言ったら、それは極論だヨ、と言われるであろうか……

しかしこのような状況が続くと、森林に期待される地球温暖化防止の役割を十全かつ継続的に果たすことが期待できないばかりでなく、ひよっとすると十数年後には再び木材輸入大国になっており、昭和30年代から40年代にかけて経験した拡大造林にシヤカリキに取り組んでいるかもしれない。若いならばええ輩の心許ない杞憂の念かも知れないが、ある大学の先生が、「植えるために伐るといふ発想が必要である」と言った言葉が妙に心に残っている。